

## 2018年度「企業行動に関する意識調査」の概要

## 「広義の投資」等に対する企業の取り組み

## 要 旨

「企業行動に関する意識調査」では、国内有形固定資産投資に加えて、海外有形固定資産投資、研究開発、情報化投資、人的投資、M&Aを「広義の投資」と捉えて調査を行った。

## ① 「広義の投資」に対する認識

製造業では、「広義の投資」のなかで、国内有形固定資産投資、研究開発、人的投資が重要と回答し、特に国内有形固定資産投資が最も多かった。非製造業では、国内有形固定資産投資、人的投資、情報化投資の優先度が高く、製造業同様に国内有形固定資産投資が最も多かった。

## ② 海外投資

製造業について、向こう3年程度の国内外の生産能力の中期的な方針をみると、海外を強化すると回答した企業の比率は6割程度となっている。国内では54%の企業が供給能力を維持すると回答したが、強化するとの比率も45%まで上昇している。海外での投資動機としては、金額順に、能力増強投資、維持・補修投資、合理化・省力化投資となった。

## ③ 研究開発

研究開発活動の見通しとして、向こう3年程度で製造業の4割が国内の研究開発活動が増加すると回答した。またオープンイノベーション等の活用が増加しているとの回答は、製造業の4割弱となった。しかし、活用が増加していると回答した企業でも、国内の大学・研究機関との連携が主であり、中小・ベンチャー企業、海外機関などとの連携は少数にとどまった。

## ④ 情報化投資

ビッグデータ、AI等を既に活用、または活用を検討していると回答した企業は3割程度となった。

## ⑤ 人的投資

人的投資の課題として、待遇面の改善はみられるが、多様な働き方の実現に向けた取り組みは途上であり、人材育成においても業務繁忙や指導役の不足などで育成の余裕がないとの回答が多くみられた。

## ⑥ M&amp;A

M&Aに対する企業のスタンスは前年に比べて積極化しており、買収を実施した企業の比率はここ数年で上昇傾向にある。

## ⑦ ESGへの取り組み

ESGへの取り組みでは、9割の企業が取り組みへの必要性を感じていると回答し、ESGへの意識の高まりを示唆する結果となった。ESGの取り組みで重視する側面として、4割の企業が環境やコーポレート・ガバナンスを回答したが、人権配慮などの社会的側面を重視するとの回答は少数にとどまった。